

財政のあらまし

平成 21 年度（Ⅱ）

横 浜 市

横浜市報定期第 754 号 別冊

「財政のあらまし」は、予算や決算などの市の財政事情を市民の皆さまにお伝えするものです。
横浜市財政事情の公表に関する条例第2条に基づき、毎年6月と12月の年2回公表しています。

目 次

1 平成20年度決算のあらまし	1
(1) 各会計の決算状況.....	1
【一般会計】	
(2) 一般会計の決算状況.....	2
(3) 一般会計の歳入決算.....	3
(4) 一般会計歳入決算の推移.....	3
(5) 一般会計の歳出決算.....	4
(6) 実質収支の推移.....	4
(7) 市税の決算.....	5
(8) 市税決算額の前年度対比.....	5
(9) 市民1人あたりの一般会計歳出決算額と市税負担額.....	6
(10) 市民1人あたりの一般会計歳出決算額の使いみち.....	6
(11) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移.....	7
(12) 一般会計の公債費の推移.....	7
(13) 一般会計の市債現在高の推移.....	8
(14) 市民1人あたりの一般会計市債現在高の推移.....	8
【特別会計・公営企業会計】	
(15) 特別会計の決算状況.....	10
(16) 公営企業会計の決算状況.....	10
【財政の健全化判断比率等】	
(17) 健全化判断比率及び資金不足比率.....	11
2 平成21年度上半期の予算執行状況	12
(1) 各会計の予算補正状況.....	12
(2) 公共事業の執行状況（全会計）.....	12
【一般会計・特別会計】	
(3) 一般会計・特別会計の予算執行状況.....	13
【公営企業会計】	
(4) 公営企業会計の予算執行状況.....	15
(5) 公営企業会計の業務実績状況.....	17
3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額 ...	19
(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）.....	19
(2) 市債の現在高.....	20
(3) 一時借入金の限度額と最高借入額.....	21
参考資料	22

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合があります。

1 平成20年度決算のあらまし

日本経済は、平成20年秋以降の世界的な金融危機の深刻化や世界同時不況という環境の下で、急速な景気の悪化へと転じました。

そのような中、平成20年度の横浜市の財政は、歳入面で市税収入が納税者数の増加などによる個人市民税の増などで4年連続増収となったものの、急激な景気悪化を受けて法人市民税が6年ぶりに前年度に比べ減収になったことで、当初見込みを下回る決算となりました。一方、歳出面では市内経済対策としての中小企業融資制度事業の融資額や社会保障関係経費、保育所の新規開設による運営経費などが大幅に増加しました。そのため、より効率的な執行管理等による予算の減額を行ったほか、財政調整基金や土地開発基金の臨時財源としての活用、減収補てん債の発行などにより、収支不足を補いました。

この結果、全会計（一般会計、特別会計、公営企業会計）の歳出決算の総計は3兆2,556億円で、各会計の対前年度伸び率は、一般会計1.8%の増、特別会計12.7%の減、公営企業会計23.0%の減となっています。

(1) 各会計の決算状況

区 分	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額	
		対前年度比		対前年度比
一 般 会 計	1兆4,153億48百万円	6.1%	1兆3,451億65百万円	1.8%
特 別 会 計	1兆2,822億41百万円	△13.3%	1兆2,879億95百万円	△12.7%
公 営 企 業 会 計	5,166億32百万円	△20.8%	6,224億34百万円	△23.0%
総 計	3兆2,142億21百万円	△7.3%	3兆2,555億94百万円	△9.7%

【一般会計】

一般会計の歳入は、定額給付金給付事業等の影響により国庫支出金が大幅に増加したほか、個人市民税納税者数の伸びや、家屋の新增築による固定資産税の増収があったことなどにより、4年連続の増収となりました。一方で、企業収益の悪化を反映し、法人市民税が大幅に減収となったほか、県税交付金や地方交付税が減となりました。

歳出は、中期計画の重点事業をはじめ、様々な市民ニーズに対応した結果、健康福祉費や青少年費、経済観光費などが増となりました。

この結果、歳入決算額は1兆4,153億円（予算現額に対する割合97.5%）で、対前年度比6.1%の増となり、歳出決算額は1兆3,452億円（同割合92.7%）で、対前年度比1.8%の増となりました。

また、歳入歳出差引額は約702億円ですが、この額から21年度に繰り越した事業に充当する財源を差し引いた実質収支は3億6千4百万円の黒字となり、前年度に比べ7億6千6百万円減少しました。

（2）一般会計の決算状況

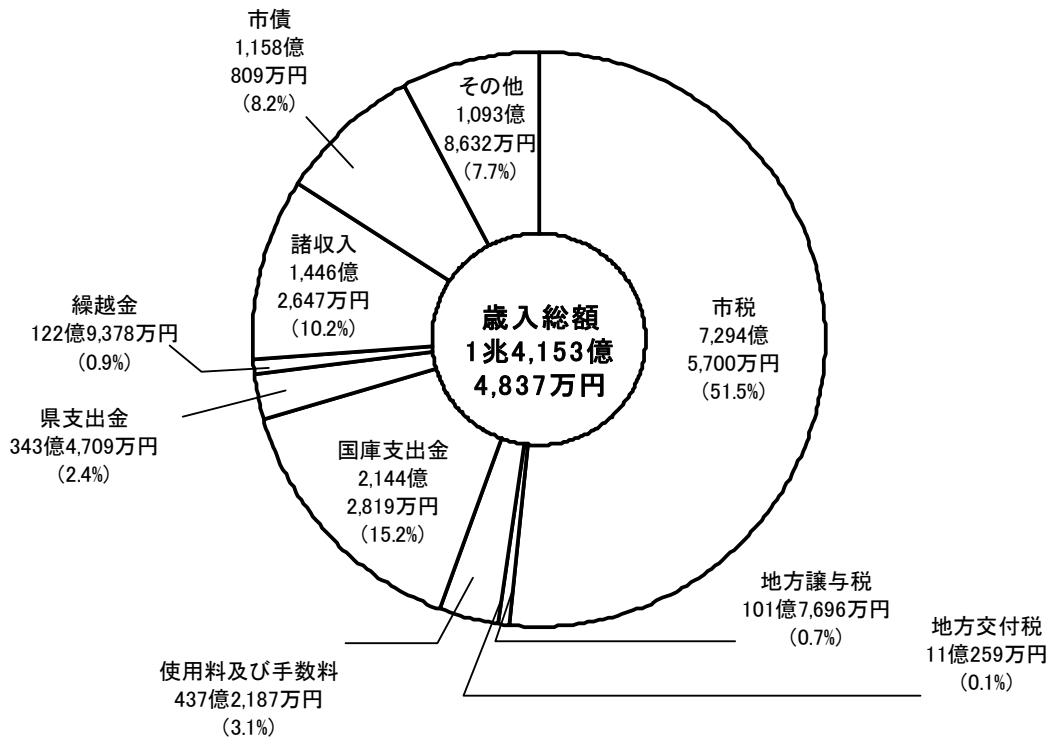
（単位：千円）

区 分	20年度 (A)	19年度 (B)	増減額 (A-B)
予 算 現 額	1,451,008,977	1,369,553,542	81,455,435
歳 入 決 算 額	1,415,348,367	1,333,732,186	81,616,181
歳 出 決 算 額	1,345,164,896	1,320,873,265	24,291,631
歳入歳出差引残額①	70,183,471	12,858,921	57,324,550
翌年度への繰越額	81,835,873	23,918,133	57,917,740
未収入特定財源	12,016,179	12,189,486	△ 173,307
翌年度へ繰り越すべき財源②	69,819,694	11,728,647	58,091,047
実質収支額（①－②）	363,777	1,130,274	△ 766,497
うち財政調整基金編入額	181,889	565,138	△ 383,249

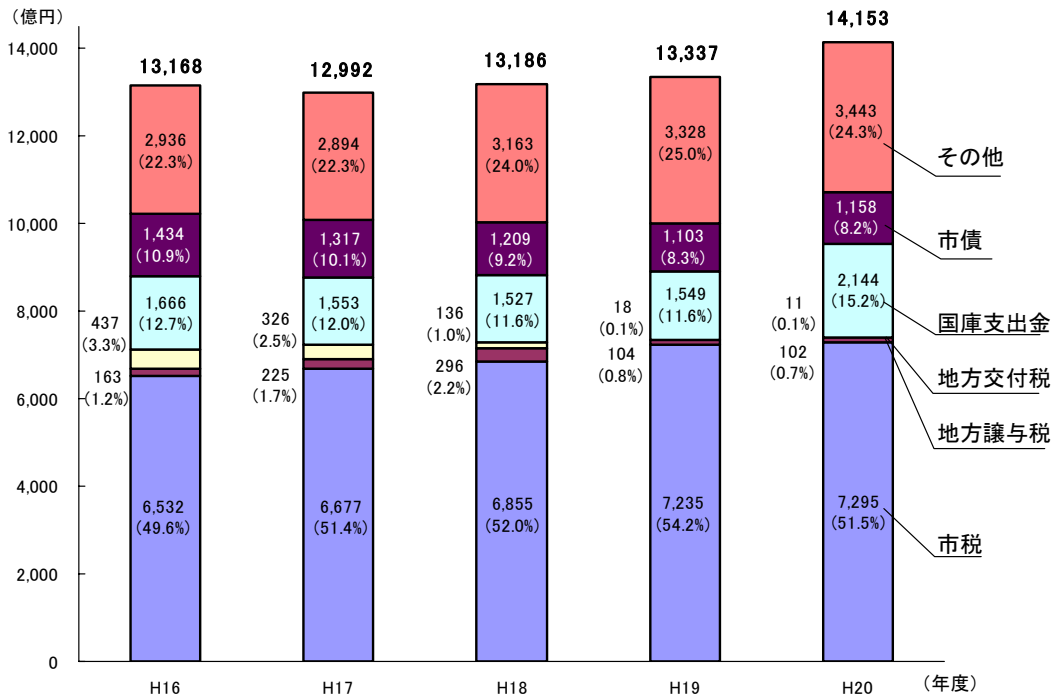
＜未収入特定財源＞ 事業を翌年度に繰り越したことによって、翌年度に収入されることになった財源です。

＜財政調整基金＞ 経済事情の著しい変動、災害復旧事業、あるいは災害のための減収を補うなど、特別な財政状況に対処し、安定した財政運営を行う目的で設けられた基金で、実質収支額の2分の1を積み立てています。

(3) 一般会計の歳入決算

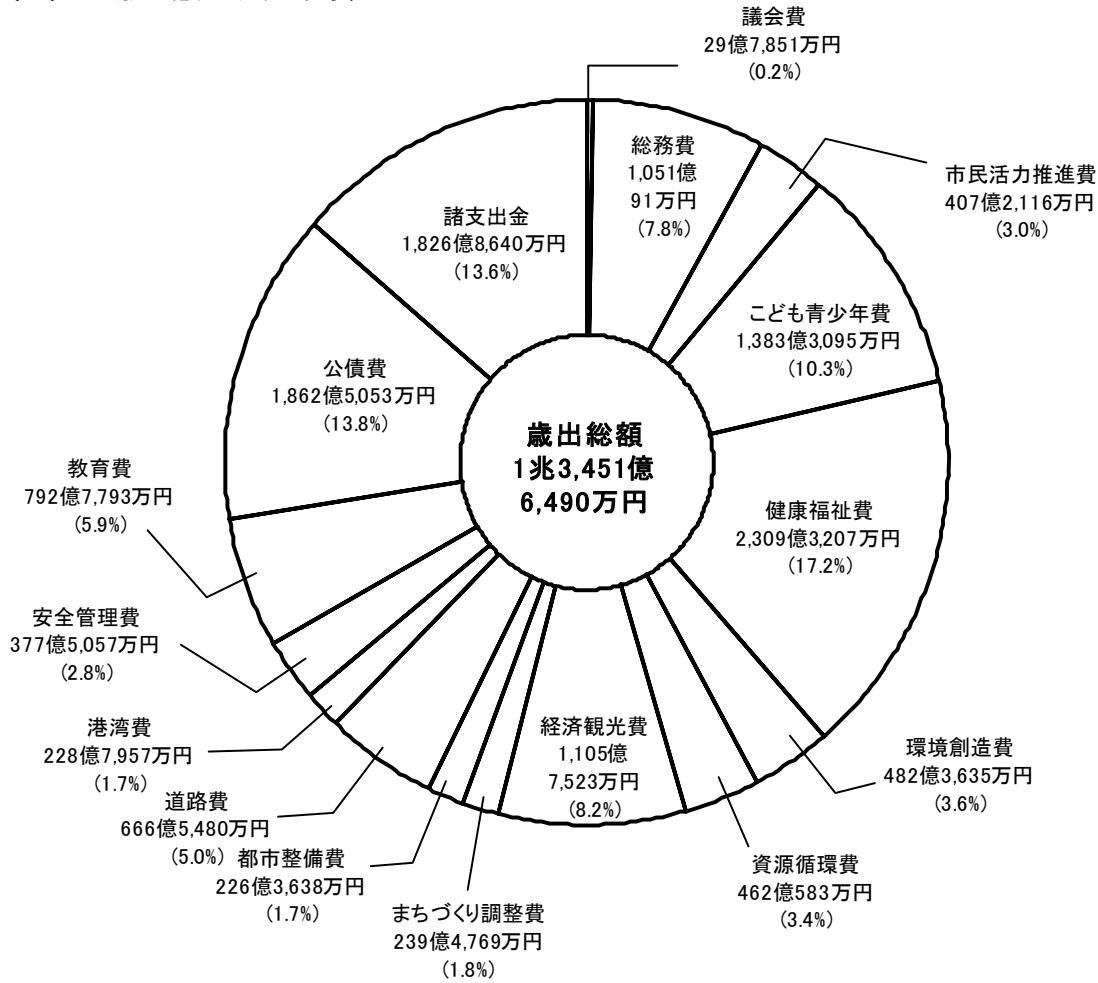


(4) 一般会計歳入決算の推移

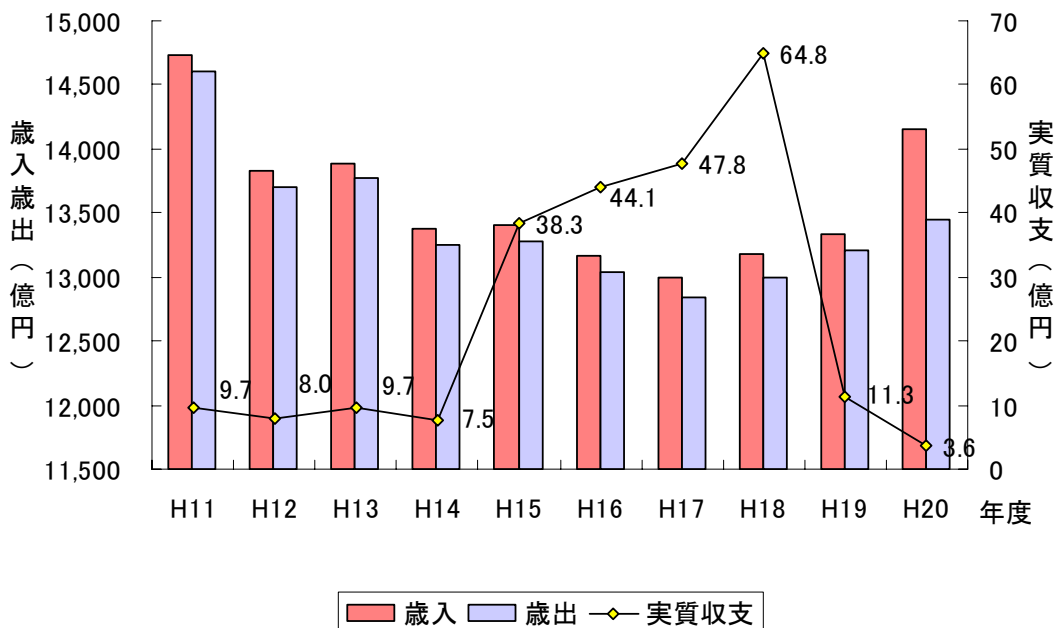


※市債は、減税補てん債や臨時財政対策債を含みます。

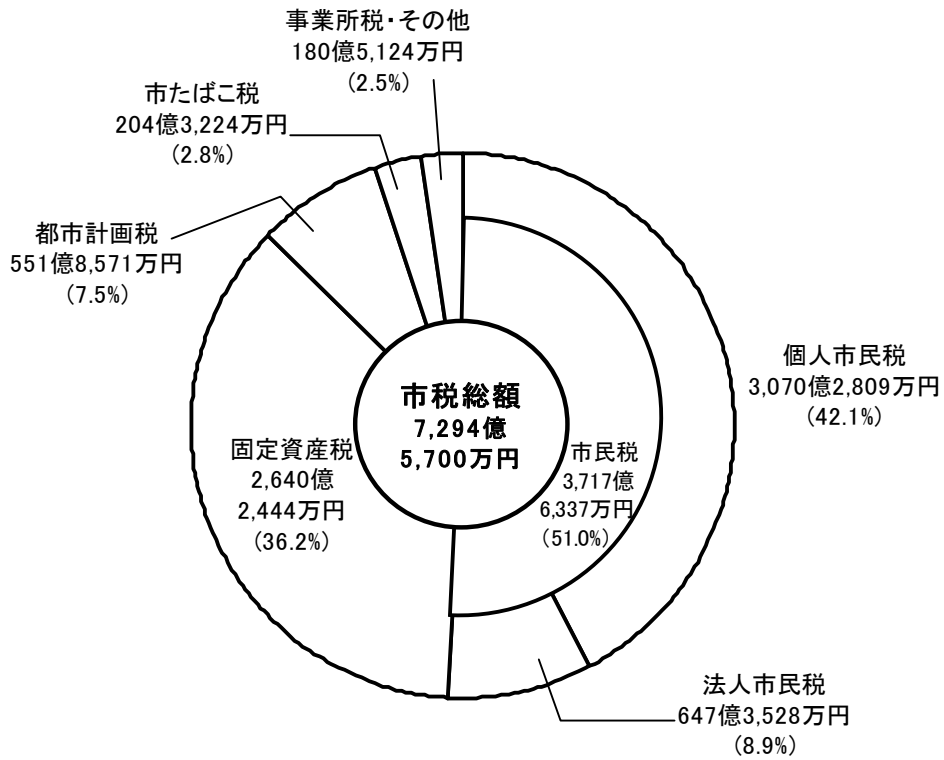
(5) 一般会計の歳出決算



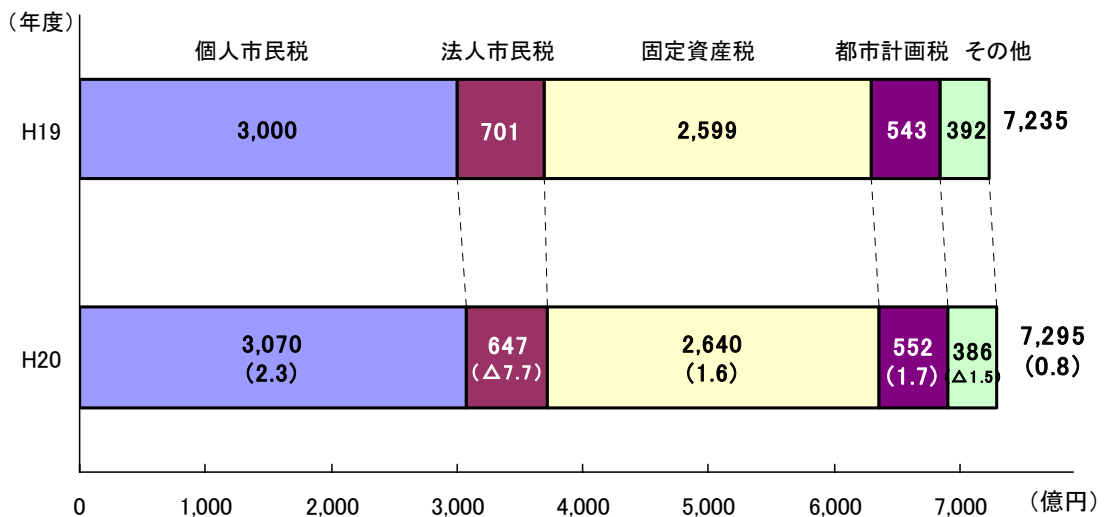
(6) 実質収支の推移



(7) 市税の決算

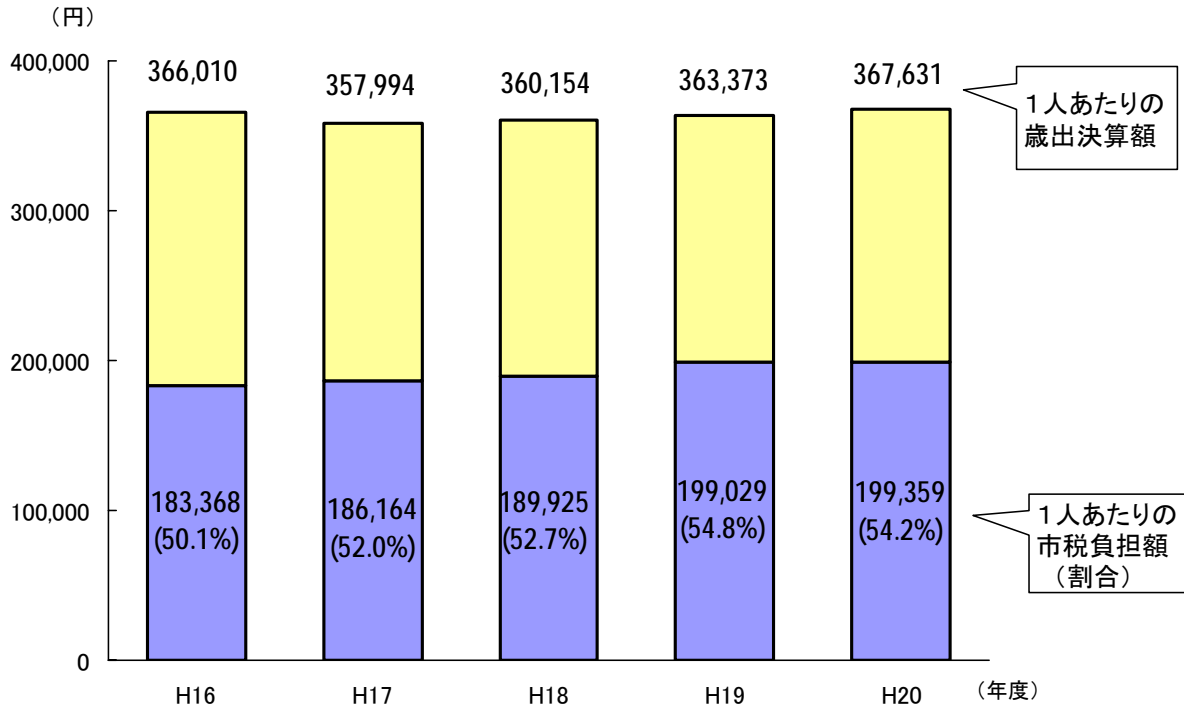


(8) 市税決算額の前年度対比



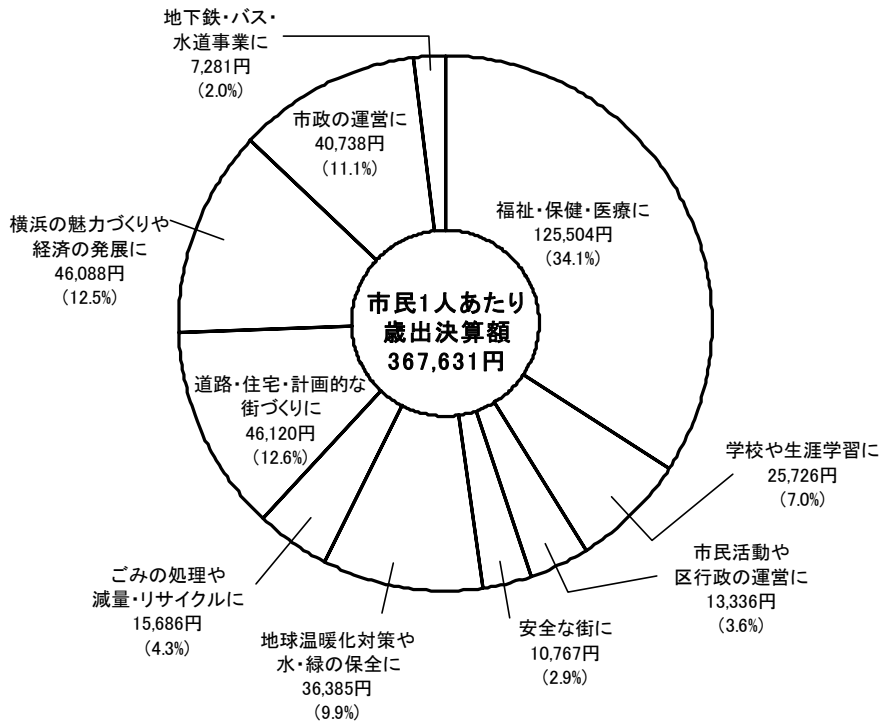
※ () は、前年度対比の伸び率 (%) です。

(9) 市民1人あたりの一般会計歳出決算額と市税負担額



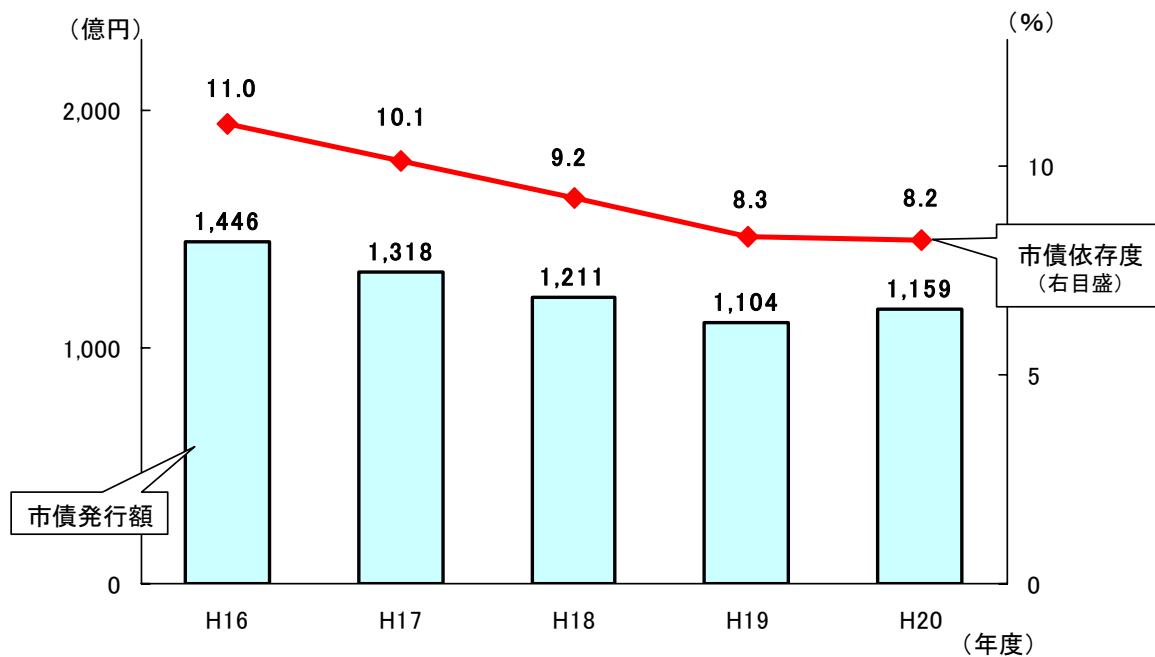
※各年度とも、年度末の翌日（4月1日）現在の人口で算出しています。

(10) 市民1人あたりの一般会計歳出決算額の使いみち



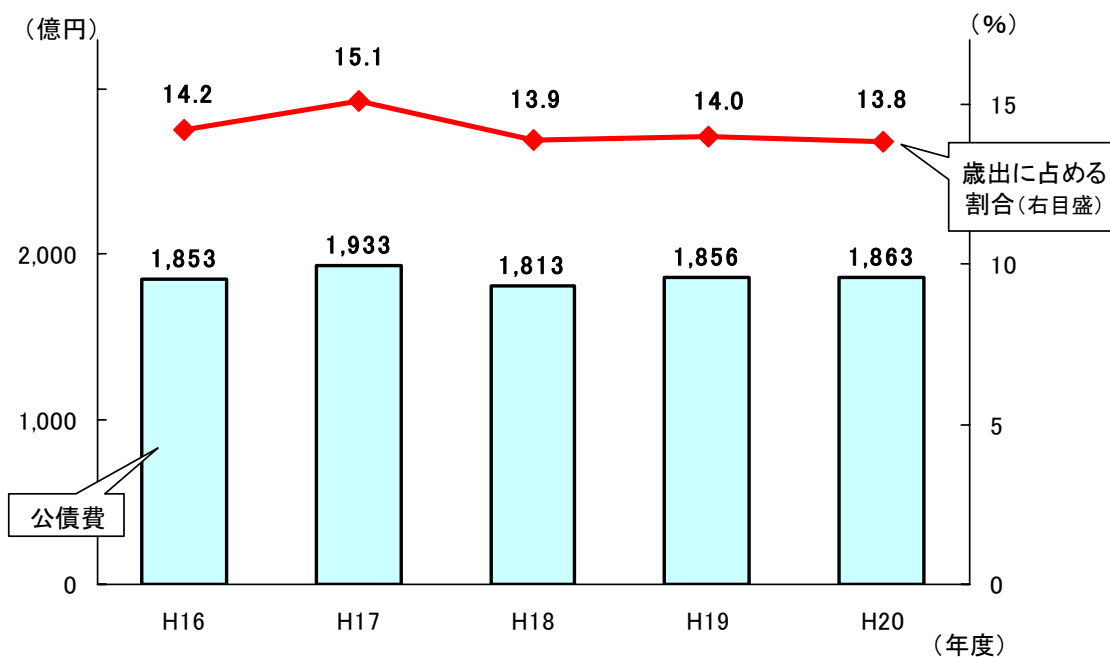
※決算額は、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額等を含みます。
 ※市民1人あたりの決算額は、平成21年4月1日現在の人口で算出しています。

(11) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移

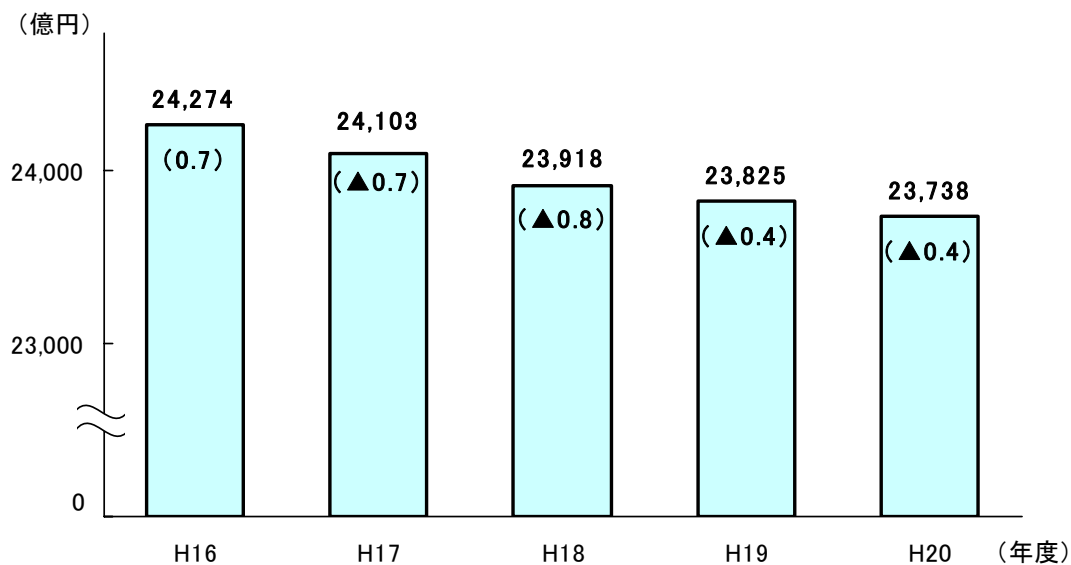


<市債依存度> 歳入全体に占める市債発行額の割合です。

(12) 一般会計の公債費の推移

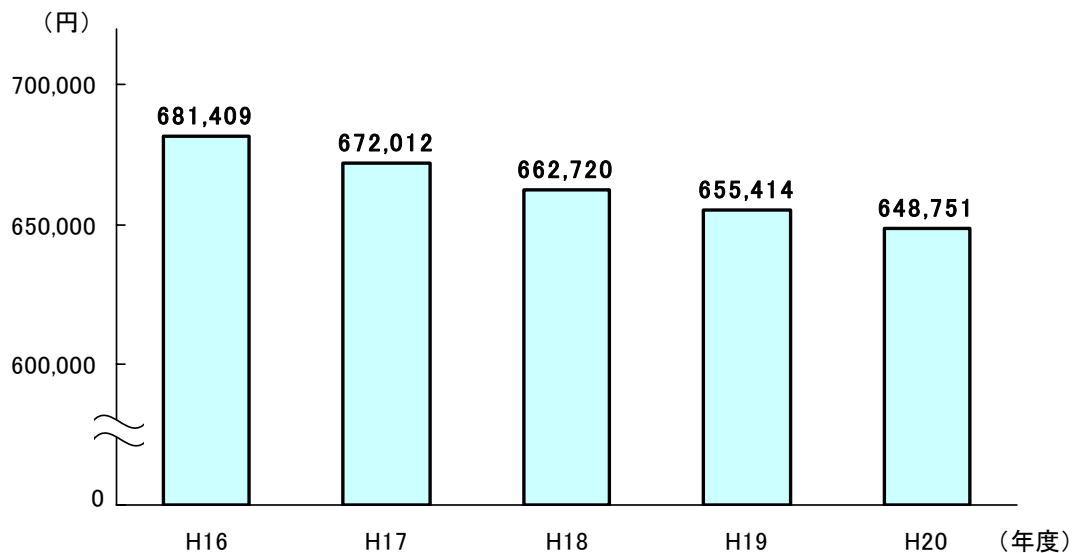


(13) 一般会計の市債現在高の推移



※ () は、前年度対比の伸び率 (%) です。

(14) 市民1人あたりの一般会計市債現在高の推移



※各年度とも、年度末の翌日（4月1日）現在の人口で算出しています。

※ (11)～(14)のグラフは、平成17年度の市立大学市債残高の一般会計での継承を受け、比較のため、平成16年度以前の計数の整理を行っています。

【特別会計・公営企業会計】

特別会計（17会計）の20年度決算については、歳入1兆2,822億円（予算現額に対する割合97.0%）、歳出1兆2,880億円（予算現額に対する割合97.5%）となり、おおむね順調な執行状況となりました。一般会計から特別会計全体への繰入額は903億円となりました。

また、公営企業会計の決算状況については、次のとおりです。

下水道事業については、「身近な水・緑の創造」として、更新事業に合わせた高度処理の導入や合流式下水道の改善による水質改善などを図りました。また、「安全な都市づくり」として、雨水浸透ますや雨水貯留設備を整備し、浸水対策を進めたほか、「生活環境の保全」では、下水道施設の耐用年数を延ばす長寿命化に取り組むとともに、著しく老朽化した施設の更新を計画的かつ効率的に進めました。

埋立事業については、みなとみらい21地区等で土地処分を進め、収益的収支において、収益約319億円に対し、費用約233億円となり、差し引き約86億円の黒字となりました。また、資本的収支では、土地売却に向けた基盤整備等を行いました。

水道事業については、中期経営計画「平成18～22年度」に基づき経営の効率化に取り組み、108名の職員定数削減など経費の節減や水道料金以外の収入確保に努めました。その結果、前年度と比べ料金収入は減少したものの、約81億円の純利益を確保することができました。

工業用水道事業についても、同様に経費の節減に努めた結果、約6億円の純利益を確保することができました。

自動車事業については、原油価格高騰や退職金の大幅な増加などにより支出が増加する一方で、景気悪化の影響などにより乗車料収入は減少しました。こうした中で、燃費向上による動力費の抑制等、さまざまなコスト削減に取り組みましたが、収支は悪化し、営業損益は9億円の赤字、経常損益は4億円の赤字となりました。また、お客様の利便性向上のため、すべてのバス車両にICカード乗車券（PASMO）を導入しました。

高速鉄道事業については、グリーンラインの輸送人員が着実に増加していることに加え、ブルーラインの輸送人員確保などにより、収入が増加しました。また、駅業務委託の拡大などにより運営コストを削減したことで、営業損益は48億円の黒字となり、経常損益については24億円の赤字となりました。一方、改良工事については、安全性の確保の観点から地下駅火災対策適合化工事や老朽化対策工事などを行いました。

病院事業については、「横浜市立病院経営改革計画」の最終年度であり、「医療の質の向上」と「経営改善」の両面から経営改革を推進し、計画で掲げた取組内容の目標を概ね達成することができました。経常収支は、これまで経常利益を継続していた市民病院で6年ぶりに損失となるなど、病院事業会計全体で約1億6千万円損失が増加しましたが、一般会計繰入金金を約6千4百万円縮減しており、一般会計繰入金金を除く経常収支では約1億円の損失増にとどまりました。

(15) 特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額①	うち一般会計 繰入額②		歳出決算額	歳入歳出差引
			繰入額②	②/①		
国民健康保険事業費	298,258,570	279,277,047	27,349,160	9.8	293,469,068	△ 14,192,021
老人保健医療事業費	20,192,525	20,792,058	1,283,872	6.2	20,057,363	734,695
介護保険事業費	175,338,063	170,200,997	25,423,782	14.9	165,785,263	4,415,734
後期高齢者医療事業費	46,120,201	44,979,688	18,961,346	42.2	44,577,608	402,080
港湾整備事業費	6,848,242	6,396,479	—	—	5,844,568	551,911
中央卸売市場費	4,440,358	4,339,726	1,879,547	43.3	4,138,689	201,037
中央と畜場費	4,659,512	4,696,181	2,183,221	46.5	4,567,543	128,638
母子寡婦福祉資金	914,478	1,252,798	33,317	2.7	594,407	658,391
交通災害共済事業費	6,585	330,099	—	—	654	329,445
勤労者福祉共済事業費	560,638	613,412	60,005	9.8	524,581	88,831
公害被害者救済事業費	41,830	48,760	8,860	18.2	24,977	23,783
市街地開発事業費	21,998,756	15,363,327	10,977,524	71.5	15,363,327	—
自動車駐車場事業費	1,286,107	1,500,857	843,786	56.2	1,254,315	246,542
新墓園事業費	1,089,965	1,105,403	—	—	1,057,586	47,817
風力発電事業費	51,001	78,596	—	—	35,523	43,073
公共事業用地費	34,931,916	31,006,623	1,320,443	4.3	30,439,787	566,836
市 債 金	704,653,633	700,259,264	—	—	700,259,264	—
合 計	1,321,392,380	1,282,241,315	90,324,864	7.0	1,287,994,523	△ 5,753,208

(16) 公営企業会計の決算状況

(単位：千円)

会 計 区 分	収 益 的 収 支			資 本 的 収 支			一般会計繰入額 (参考)
	収 入	支 出	差 引	収 入	支 出	差 引	
下水道事業	121,135,549	113,222,790	7,912,759	84,586,613	142,631,585	△ 58,044,972	61,381,300
埋立事業	31,920,446	23,357,760	8,562,686	10,709,359	32,750,250	△ 22,040,891	185,918
水道事業	88,678,272	79,527,474	9,150,798	14,266,088	39,674,897	△ 25,408,809	3,100,645
工業用水道事業	2,942,505	2,341,175	601,330	258,306	1,187,522	△ 929,216	—
自動車事業	24,447,550	24,116,750	330,800	2,093,836	4,646,346	△ 2,552,510	6,087,957
高速鉄道事業	45,938,627	47,772,886	△ 1,834,259	50,311,342	67,788,607	△ 17,477,265	15,440,593
病院事業	35,127,654	38,100,506	△ 2,972,852	4,215,483	5,315,649	△ 1,100,166	6,165,122
合 計	350,190,603	328,439,341	21,751,262	166,441,027	293,994,856	△ 127,553,829	92,361,535

【財政の健全化判断比率等】

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、自治体は毎年度、財政の健全性を表す指標を算定及び公表することになりました。20年度決算に基づく各指標は次のとおりで、いずれの指標も国の定める早期健全化基準等を下回りました。

(17) 健全化判断比率及び資金不足比率

		20年度	19年度	早期健全化基準	財政再生基準	健全財政 ←	→ 財政悪化
健全化判断比率	① 実質赤字比率	—	—	11.25%	20.00%	←	→
	② 連結実質赤字比率	—	—	16.25%	40.00%		
	③ 実質公債費比率	20.2%	20.6%	25.0%	35.0%		
	④ 将来負担比率	261.1%	292.7%	400.0%			

※実質赤字及び連結実質赤字はありませんでした。

		20年度	19年度	経営健全化基準
⑤ 資金不足比率	—	—	—	20.0%

※資金不足の発生した公営企業はありませんでした。

<① 実質赤字比率> 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

<② 連結実質赤字比率> 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

<③ 実質公債費比率> 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

<④ 将来負担比率> 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

<⑤ 資金不足比率> 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

< 早期健全化基準 > ①～④の比率のうち、いずれか一つでも基準以上となった場合は、「財政健全化計画」を策定し、自主的な改善努力により健全化を図らなければなりません。

< 財政再生基準 > ①～③の比率のうち、いずれか一つでも基準以上となった場合は、「財政再生計画」を策定し、国の関与による確実な再生を図らなければなりません。

< 経営健全化基準 > 公営企業の⑤が基準以上となった場合は、当該公営企業の「経営健全化計画」を策定し、経営の改善に取り組まなければなりません。

2 平成 21 年度上半期の予算執行状況

21 年度は、「開港 150 年からのチャレンジ」の年として、喫緊の課題である中小企業支援や市民の雇用促進、生活相談などの景気・経済対策から、中長期的な課題である福祉・医療の充実や保育所待機児童解消に資する事業などの次世代を見据えた取組まで、様々な事業に取り組んでいます。また、環境モデル都市としての役割を果たすため、脱温暖化行動も本格稼働しています。

一般会計の 9 月末現在の予算現額は、当初予算額に前年度からの繰越事業費 818 億 3,587 万円と、5 月、9 月及び市議補欠選挙用に計上した補正額 721 億 5,552 万円を加えた 1 兆 5,253 億 4,168 万円となっています。

特別会計の上半期の補正予算については、5 月と 9 月で 168 億 9,742 万円を計上しました。この補正額に前年度からの繰越事業費 34 億 5,635 万円を加えた 9 月末現在の予算現額は、1 兆 3,076 億 3,346 万円となっています。

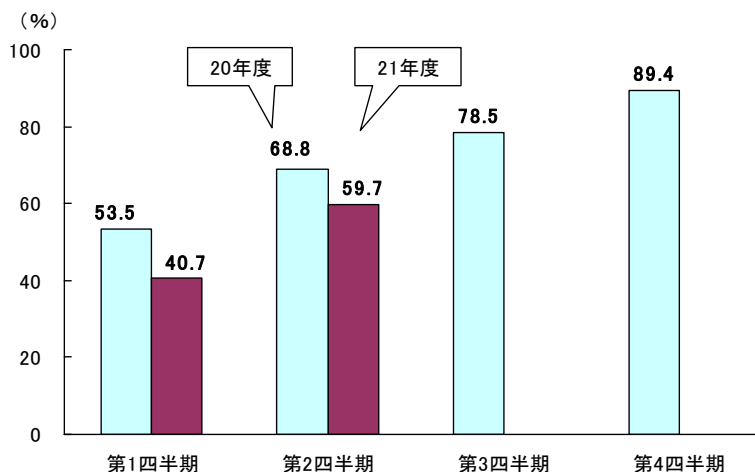
また、公共事業（全会計）の上半期執行率は 59.7%（前年度 68.8%）となっています。

（1）各会計の予算補正状況

（単位：千円）

区 分	当 初 予 算 額	5月補正額	9月補正額	市議補欠選挙用補正額	上 半 期 現 計 予 算 額	前年度からの 繰 越 事 業 費	上 半 期 予 算 現 額
一 般 会 計	1,371,350,289	69,657,828	2,480,225	17,468	1,443,505,810	81,835,873	1,525,341,683
特 別 会 計	1,287,279,691	16,200,000	697,420	—	1,304,177,111	3,456,349	1,307,633,460
公営企業会計	600,484,696	284,756	—	—	600,769,452	19,227,766	619,997,218
総 計	3,259,114,676	86,142,584	3,177,645	17,468	3,348,452,373	104,519,988	3,452,972,361

（2）公共事業の執行状況（全会計）



※数値は、予算現額に対する契約済額の割合を表しています。

【一般会計・特別会計】

一般会計の上半期の執行状況は、収入済額が5,783億9,699万円で、予算現額に対する収入割合は、昨年度同時期の割合を5.8ポイント下回り、37.9%となりました。一方、支出済額は6,443億968万円で、予算現額に対する支出割合は42.2%となり、昨年度同時期の割合を3.5ポイント上回っています。

特別会計の上半期の執行状況は、収入済額が4,086億1,182万円で、予算現額に対する収入割合は、昨年度同時期の割合を0.9ポイント上回り、31.2%となりました。一方、支出済額は4,976億6,480万円で、予算現額に対する支出割合は38.1%となり、昨年度同時期の割合を2.5ポイント下回っています。

(3) 一般会計・特別会計の予算執行状況

(単位：千円)

会計区分	予算現額	歳入		歳出	
		上半期収入済額	収入割合	上半期支出済額	支出割合
一般会計	1,525,341,683	578,396,987	37.9%	644,309,684	42.2%
特別会計	1,307,633,460	408,611,820	31.2%	497,664,803	38.1%
国民健康保険事業費	314,297,755	106,236,547	33.8%	145,962,556	46.4%
老人保健医療事業費	1,682,502	87,993	5.2%	21,152	1.3%
介護保険事業費	186,863,014	69,907,159	37.4%	72,562,658	38.8%
後期高齢者医療事業費	51,256,469	11,018,038	21.5%	19,311,412	37.7%
港湾整備事業費	5,626,104	1,117,923	19.9%	952,788	16.9%
中央卸売市場費	4,238,752	1,099,681	25.9%	1,761,803	41.6%
中央と畜場費	3,947,607	146,075	3.7%	2,061,991	52.2%
母子寡婦福祉資金	916,457	930,186	101.5%	467,511	51.0%
交通災害共済事業費	329,471	329,445	100.0%	329,239	99.9%
勤労者福祉共済事業費	570,051	149,853	26.3%	282,353	49.5%
公害被害者救済事業費	38,126	5,244	13.8%	16,292	42.7%
市街地開発事業費	35,452,850	440,296	1.2%	7,233,710	20.4%
自動車駐車場事業費	1,261,639	215,241	17.1%	565,562	44.8%
新墓園事業費	1,025,828	51,848	5.1%	49,545	4.8%
風力発電事業費	63,500	46,350	73.0%	4,110	6.5%
みどり保全創造事業費	7,201,977	1,510,789	21.0%	1,382,205	19.2%
公共事業用地費	27,275,212	6,523,372	23.9%	1,339,827	4.9%
市債金	665,586,146	208,795,780	31.4%	243,360,089	36.6%
計	2,832,975,143	987,008,807	34.8%	1,141,974,487	40.3%

【公営企業会計】

公営企業会計の21年度上半期における予算執行状況は、次のとおりです。

下水道事業については、安全・安心な生活環境の確保に向けて、下水道施設の耐震化対策によるライフライン機能の確保や老朽化した施設の効率的・効果的な更新、局地的集中豪雨等の大雨に対する浸水対策を進めています。また、脱温暖化への取組として、施設の更新に合わせた省エネルギー型設備の導入や下水汚泥を有効活用した消化ガス発電設備の更新（PFI事業）を推進しています。

埋立事業については、みなとみらい21地区において、公募による土地処分に向けた取組を行っています。また、公共建設発生土の安定的な受入を行っています。

水道事業については、水道料金収入が減少している中、中期経営計画「平成21～23年度」に基づき、今年度を「将来へ向けた持続可能な事業経営の礎となる第一歩」と位置づけ、水道施設の更新耐震化、環境施策、国際貢献の推進などに取り組んでいます。今後も引き続き経営効率化を進め、より強固な経営基盤を築きます。

工業用水道事業についても、同様に厳しい財政状況が見込まれるため、より効率的な経営を推進しています。

自動車事業については、景気悪化に伴い乗車料収入が減少傾向にある中、お客様のニーズに応えるため、ダイヤ・便数の強化、臨時便の運行などに努めるとともに、エコドライブの徹底による燃費の向上や不要・不急な事業の見直しなど、徹底した経費削減に努めています。また、新たに6か月定期券の発売を開始したほか、「雨の日臨時便」を新設するなど、公共交通の利用促進や、お客様サービスの向上に努めています。

高速鉄道事業については、景気悪化に伴いブルーラインの乗車料収入の伸びが鈍化しているため、徹底した経費削減に努めていますが、より安全な運行を確保するため、年度内予定の工事の約8割を発注するなど、老朽化対策工事を着実に推進しています。なお、昨年度に引き続きグリーンラインのお客様の定着を図るため、沿線企業への戸別訪問を実施するとともに、新たに「どうぶつはまりん号」を運行するなどPRを行いました。

病院事業については、第2期計画となる「横浜市立病院中期経営プラン（21～23年度）」を策定し、目標達成に向けて様々な取組を行っています。市民病院では緩和ケア病棟を開院し、脳血管医療センターでは急性期医療の拡充を図るため、脳卒中の集中治療病床（SCU）を設置し運用を開始しました。みなと赤十字病院では救急医療、アレルギー疾患医療等の政策的医療を昨年度に引き続き実施しています。

(4) 公営企業会計の予算執行状況

(単位：千円)

区 分	21年度 予算現額①	21年度上半期 執行額②	執行率 ②/①	20年度上半期 執行額③	前年同期比較 (②-③)
下水道事業会計					
収益的収入	121,914,461	55,621,948	45.6%	74,445,769	△ 18,823,821
収益的支出	116,188,828	33,796,955	29.1%	35,885,384	△ 2,088,429
差 引	5,725,633	21,824,993	—	38,560,385	—
資本的収入	89,309,246	21,525,602	24.1%	29,042,946	△ 7,517,344
資本的支出	158,094,981	90,843,236	57.5%	99,720,373	△ 8,877,137
差 引	△ 68,785,735	△ 69,317,634	—	△ 70,677,427	—
埋立事業会計					
収益的収入	10,205,575	9,761,205	95.6%	13,342,671	△ 3,581,466
収益的支出	7,110,616	2,099,323	29.5%	2,271,704	△ 172,381
差 引	3,094,959	7,661,882	—	11,070,967	—
資本的収入	25,415,435	1,699,032	6.7%	2,009,626	△ 310,594
資本的支出	37,706,271	12,559,002	33.3%	2,673,093	9,885,909
差 引	△ 12,290,836	△ 10,859,970	—	△ 663,467	—
水道事業会計					
収益的収入	88,559,486	42,940,119	48.5%	44,653,470	△ 1,713,351
収益的支出	83,655,092	22,490,224	26.9%	23,065,399	△ 575,175
差 引	4,904,394	20,449,895	—	21,588,071	—
資本的収入	15,169,448	45,967	0.3%	2,025,794	△ 1,979,827
資本的支出	43,900,389	9,782,692	22.3%	10,109,030	△ 326,338
差 引	△ 28,730,941	△ 9,736,725	—	△ 8,083,236	—
工業用水道事業会計					
収益的収入	2,850,113	1,200,122	42.1%	1,249,020	△ 48,898
収益的支出	2,558,045	709,698	27.7%	694,393	15,305
差 引	292,068	490,424	—	554,627	—
資本的収入	297,600	—	0.0%	7,710	△ 7,710
資本的支出	1,506,834	187,969	12.5%	255,049	△ 67,080
差 引	△ 1,209,234	△ 187,969	—	△ 247,339	—

(単位：千円)

区 分	21年度 予算現額①	21年度上半期 執行額②	執行率 ②/①	20年度上半期 執行額③	前年同期比較 (②-③)
自動車事業会計					
収益の収入	22,296,688	10,954,482	49.1%	11,374,676	△ 420,194
収益の支出	22,117,181	9,964,805	45.1%	10,467,344	△ 502,539
差 引	179,507	989,677	—	907,332	82,345
資本の収入	1,593,676	4,104	0.3%	—	4,104
資本の支出	3,704,376	1,219,301	32.9%	1,380,991	△ 161,690
差 引	△ 2,110,700	△ 1,215,197	—	△ 1,380,991	165,794
高速鉄道事業会計					
収益の収入	47,261,597	22,925,791	48.5%	23,131,600	△ 205,809
収益の支出	46,993,483	20,980,524	44.6%	22,728,112	△ 1,747,588
差 引	268,114	1,945,267	—	403,488	1,541,779
資本の収入	44,731,629	6,238,987	13.9%	25,175,318	△ 18,936,331
資本の支出	63,791,937	15,172,410	23.8%	35,050,807	△ 19,878,397
差 引	△ 19,060,308	△ 8,933,423	—	△ 9,875,489	942,066
病院事業会計					
収益の収入	25,014,152	12,500,755	50.0%	15,142,939	△ 2,642,184
収益の支出	28,372,587	10,478,804	36.9%	13,659,966	△ 3,181,162
差 引	△ 3,358,435	2,021,951	—	1,482,973	—
資本の収入	3,151,852	2,244,852	71.2%	1,449,453	795,399
資本の支出	4,296,598	1,547,785	36.0%	1,232,364	315,421
差 引	△ 1,144,746	697,067	—	217,089	—

(5) 公営企業会計の業務実績状況

区 分	21年度業務 予定量①	21年度上半期 実績②	実績率 ②/①	20年度上半期 実績③	前年同期比較 ②-③
下水道事業会計					
下水処理量	585,455,000m ³	294,055,000m ³	50.2%	312,502,000m ³	△ 18,447,000m ³
ポンプ場揚水量	299,357,080m ³	138,942,000m ³	46.4%	155,268,950m ³	△ 16,326,950m ³
水洗便所改造助成件数	78件	4件	5.1%	17件	△ 13件
埋立事業会計					
南本牧埋立事業					
埋立土量	2,690,000m ³	473,938m ³	17.6%	504,322m ³	△ 30,384m ³
水道事業会計					
給水戸数	1,771,027戸	1,748,026戸	—	1,734,822戸	13,204戸
給水量	438,365,000m ³	218,599,000m ³	49.9%	218,707,900m ³	△ 108,900m ³
有収水量	403,690,000m ³	198,496,318m ³	49.2%	200,746,805m ³	△ 2,250,487m ³
配水管敷設延長	95,845m	29,544m	30.8%	25,262m	4,282m
工業用水道事業会計					
給水工場数	64工場	63工場	—	61工場	2工場
契約水量	97,929,500m ³	48,952,500m ³	50.0%	49,260,600m ³	△ 308,100m ³
使用水量	45,734,500m ³	21,338,494m ³	46.7%	23,613,699m ³	△ 2,275,205m ³
自動車事業会計					
在籍車両数					
乗 合	786両	793両	—	797両	△ 4両
市内遊覧	3両	3両	—	3両	—
貸 切	1両	1両	—	1両	—
運転キロ数					
乗 合	30,426,000km	15,470,221km	50.8%	15,321,833km	148,388km
市内遊覧	52,000km	18,684km	35.9%	27,318km	△ 8,634km
貸 切	23,000km	12,616km	54.9%	11,963km	653km
乗車人員					
乗 合	124,734,000人	60,276,518人	48.3%	63,216,157人	△ 2,939,639人
市内遊覧	30,000人	9,208人	30.7%	8,562人	646人
貸 切	23,000人	12,155人	52.8%	11,330人	825人
1日あたり乗車人員					
乗 合	341,800人	329,380人	—	345,443人	△ 16,063人
市内遊覧	82人	50人	—	47人	3人
貸 切	63人	66人	—	62人	4人

区 分	21年度業務 予定量①	21年度上半期 実績②	実績率 ②/①	20年度上半期 実績③	前年同期比較 ②-③
高速鉄道事業会計					
在籍車両数	282両	282両	—	282両	—
運転キロ数	33,033,000km	16,582,690km	50.2%	16,621,910km	△ 39,220km
乗車人員	213,298,000人	104,651,792人	49.1%	100,368,329人	4,283,463人
1日あたり乗車人員	584,300人	571,868人	97.9%	548,461人	23,407人
病院事業会計					
市民病院	526,300人	250,979人	47.7%	250,005人	974人
入院患者	211,700人	97,958人	46.3%	99,960人	△ 2,002人
外来患者	314,600人	153,021人	48.6%	150,045人	2,976人
脳血管医療センター	139,460人	57,802人	41.4%	57,099人	703人
入院患者	100,740人	40,930人	40.6%	41,981人	△ 1,051人
外来患者	38,720人	16,872人	43.6%	15,118人	1,754人
みなと赤十字病院	424,500人	219,966人	51.8%	204,476人	15,490人
入院患者	182,500人	97,691人	53.5%	85,369人	12,322人
外来患者	242,000人	122,275人	50.5%	119,107人	3,168人
がん検診センター	52,340人	25,141人	48.0%	25,167人	△ 26人
一次検診受診者	37,250人	18,203人	48.9%	17,480人	723人
二次検診受診者	15,090人	6,938人	46.0%	7,687人	△ 749人
介護老人保健施設	36,925人	17,243人	46.7%	17,341人	△ 98人
入所者	29,200人	13,642人	46.7%	14,040人	△ 398人
通所者	7,725人	3,601人	46.6%	3,301人	300人

3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額

市が所有している財産には、公有財産、物品、債権及び基金の4種類があります。
 公有財産、物品、債権及び基金の平成21年9月30日現在高は次の表のとおりとなっています。

また、市債の平成21年9月30日現在高は、合計で、4兆5,853億3,463万円です。

(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）

(平成21年9月30日現在)

区 分		現 在 高	左 の 内 訳		備 考	
			行 政 財 産	普 通 財 産		
公 有 財 産	不 動 産	土 地	40,196,565.65㎡	37,075,500.22㎡	3,121,065.43㎡	
		建 物	8,593,209.47㎡	7,987,821.08㎡	605,388.39㎡	
	動 産	船 舶	6隻 4,015.87 トン	6隻 4,015.87 トン	—	1隻あたり20トン以上のもの
		浮 棧 橋	20 個	18 個	2 個	
		航 空 機	2 機	2 機	—	ヘリコプター
	地 上 権	68,671.94㎡	68,671.94㎡	—		
	地 役 権	156.76㎡	156.76㎡	—		
	無 体 財 産 権	36 件	25 件	11 件	特許権、実用新案権、 意匠権、商標権	
	有 価 証 券	59,861,718千円			株券等	
	出 資 に よ る 権 利	77,129,455千円				
物 品	7,028 点 30,933,288 千円			1点100万円以上のもの		
債 権	114,409,534 千円					
基 金	4,108 点 258,847,106 千円			点数表示は、文化基金 保有の美術品等（寄付 分）を示します。		

<行政財産と普通財産>

行政財産とは、市が公用（例えば庁舎）若しくは公共用（例えば学校、公園等の敷地及び建物等）に使用し、または使用することを決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外の一切の財産をいいます。

(2) 市債の現在高

(平成21年9月30日現在、単位：千円)

会計区分	20年度末 現在高	21年度 上半期 上旬	21年度 上半期 中旬	21年度 上半期 下旬	現在高	構成比 (%)	国内資金		国外資金
							政府系資金	民間資金	スイスフラン債 ユーロドル債
一般会計	2,373,787,242	109,873,000		122,876,790	2,360,783,452	51.5	559,105,675	1,801,677,778	—
特別会計	131,337,894	—		1,937,727	129,400,167	2.8	30,674,909	98,725,258	—
港湾整備事業費	5,373,560	—		242,950	5,130,610	0.1	1,547,610	3,583,000	—
中央卸売市場費	7,237,647	—		521,093	6,716,554	0.1	5,614,554	1,102,000	—
中央と畜場費	6,120,635	—		174,293	5,946,342	0.1	5,946,342	—	—
母子寡婦福祉資金	5,039,696	—		—	5,039,696	0.1	5,039,696	—	—
市街地開発事業費	42,975,865	—		71,000	42,904,865	0.9	—	42,904,865	—
自動車駐車場事業費	7,989,047	—		311,235	7,677,813	0.2	6,519,813	1,158,000	—
新墓園事業費	920,000	—		—	920,000	0.0	—	920,000	—
風力発電事業費	280,000	—		—	280,000	0.0	—	280,000	—
公共事業用地費	55,401,443	—		617,156	54,784,287	1.2	6,006,894	48,777,393	—
公営企業会計	2,144,791,701	20,127,000		69,767,687	2,095,151,014	45.7	1,146,118,761	940,152,254	8,880,000
下水道事業	1,087,929,778	20,127,000		47,647,995	1,060,408,783	23.1	511,667,147	548,741,636	—
埋立事業	262,173,631	—		436,540	261,737,090	5.7	3,308,840	249,548,250	8,880,000
水道事業	195,567,098	—		5,857,970	189,709,129	4.1	138,154,404	51,554,725	—
工業用水道事業	5,193,572	—		164,437	5,029,135	0.1	5,029,135	—	—
自動車事業	6,171,228	—		934,123	5,237,105	0.1	5,237,105	—	—
高速鉄道事業	513,138,836	—		13,219,402	499,919,435	10.9	414,313,542	85,605,893	—
病院事業	74,617,557	—		1,507,219	73,110,338	1.6	68,408,588	4,701,750	—
合計	4,649,916,837	130,000,000		194,582,203	4,585,334,634	100.0	1,735,899,344	2,840,555,290	8,880,000

(注) 会計別、資金別に四捨五入を行っているため、各会計、資金の合計値と一致しない場合があります。

＜政府系資金＞ 財政融資資金、公庫資金、その他国の一般会計貸付金等の政府機関等を借入先とする地方債です。平成19年10月より郵貯資金、簡保資金の貸付金については、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構に承継されているため、平成21年3月末までの借入分については＜政府系資金＞、平成21年4月以降新規の借入分については、＜民間資金＞として計上しています。

＜民間資金＞ 市場公募資金、銀行等引受資金、共済等資金等の金融機関、会社等を借入先とする地方債です。

＜国外資金＞ 国外の市場において、スイスフランやユーロドル等の外貨資本で調達する地方債です。

(3) 一時借入金の限度額と最高借入額

(平成21年4月1日～平成21年9月30日、単位：千円)

会 計 区 分	借 入 限 度 額	最 高 借 入 額
一 般 会 計	190,000,000	50,000,000
下 水 道 事 業 会 計	20,000,000	—
埋 立 事 業 会 計	12,000,000	—
水 道 事 業 会 計	—	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—
自 動 車 事 業 会 計	6,000,000	—
高 速 鉄 道 事 業 会 計	40,000,000	200,000
病 院 事 業 会 計	4,000,000	—
合 計	272,000,000	50,200,000

<一時借入金> 支払資金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。年度をまたがる借入れの地方債とはこの点で異なります。

参 考 資 料

1	一般会計決算の推移	23
2	平成 20 年度一般会計歳入決算	24
3	平成 20 年度一般会計歳出決算	25
4	平成 20 年度特別会計決算	26
5	平成 20 年度市税決算	27
6	平成 21 年度上半期一般会計歳入予算執行状況	28
7	平成 21 年度上半期一般会計歳出予算執行状況	29
8	平成 21 年度上半期市税の収入状況	30
9	公営企業会計損益計算書及び貸借対照表	31
(1)	下水道事業会計	31
(2)	埋立事業会計	32
(3)	水道事業会計	33
(4)	工業用水道事業会計	34
(5)	自動車事業会計	35
(6)	高速鉄道事業会計	36
(7)	病院事業会計	37

1 一般会計決算の推移

(単位：千円)

年 度	歳 入	うち市税	歳 出	歳入歳出差引	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
昭和 57 年度	644,030,952	340,472,942	635,289,922	8,741,030	5,770,425	2,970,605
昭和 58 年度	692,210,880	372,296,744	685,066,360	7,144,520	4,918,286	2,226,234
昭和 59 年度	697,049,532	397,468,736	692,668,363	4,381,169	3,776,458	604,711
昭和 60 年度	756,091,799	434,695,278	749,432,172	6,659,627	4,205,593	2,454,034
昭和 61 年度	820,252,329	465,759,626	813,009,590	7,242,739	4,339,837	2,902,902
昭和 62 年度	887,515,247	509,051,075	873,593,818	13,921,429	5,382,374	8,539,055
昭和 63 年度	931,875,362	549,681,151	924,049,463	7,825,899	7,338,526	487,373
平成 元 年度	1,004,144,008	578,197,434	993,622,176	10,521,832	9,752,541	769,291
平成 2 年度	1,093,208,061	617,307,956	1,079,691,742	13,516,319	10,219,741	3,296,578
平成 3 年度	1,176,231,262	661,473,321	1,168,026,096	8,205,166	7,336,483	868,683
平成 4 年度	1,319,439,889	701,256,720	1,310,833,277	8,606,612	7,899,087	707,525
平成 5 年度	1,419,739,880	711,293,387	1,411,443,504	8,296,376	7,858,031	438,345
平成 6 年度	1,401,075,253	681,267,051	1,390,863,363	10,211,890	4,996,905	5,214,985
平成 7 年度	1,451,108,398	710,254,832	1,439,959,702	11,148,696	10,165,451	983,245
平成 8 年度	1,475,363,408	717,967,685	1,467,425,065	7,938,343	7,729,549	208,794
平成 9 年度	1,407,287,169	742,719,963	1,397,057,541	10,229,628	9,556,754	672,874
平成 10 年度	1,433,015,810	721,924,114	1,411,916,358	21,099,452	20,554,686	544,766
平成 11 年度	1,473,494,723	712,591,813	1,459,760,856	13,733,867	12,766,757	967,110
平成 12 年度	1,382,980,641	688,825,118	1,370,821,644	12,158,997	11,357,030	801,967
平成 13 年度	1,388,831,335	692,548,541	1,376,975,872	11,855,463	10,885,792	969,671
平成 14 年度	1,338,093,050	678,442,573	1,324,304,363	13,788,687	13,043,466	745,221
平成 15 年度	1,341,030,338	654,384,638	1,327,861,048	13,169,290	9,338,570	3,830,720
平成 16 年度	1,316,782,070	653,208,662	1,303,830,197	12,951,873	8,537,903	4,413,970
平成 17 年度	1,299,191,441	667,700,086	1,283,992,971	15,198,470	10,418,074	4,780,396
平成 18 年度	1,318,636,157	685,452,404	1,299,823,914	18,812,243	12,337,386	6,474,857
平成 19 年度	1,333,732,186	723,477,702	1,320,873,265	12,858,921	11,728,647	1,130,274
平成 20 年度	1,415,348,367	729,457,004	1,345,164,896	70,183,471	69,819,694	363,777

2 平成20年度一般会計歳入決算

(単位：円)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入割合 (B/A) %	差引 (B-A)	平成19年度決算額
市	728,851,000,000	751,851,853,238	729,457,004,053	100.1	606,004,053	723,477,702,106
地方譲与税	10,643,000,000	10,176,957,444	10,176,957,444	95.6	△ 466,042,556	10,429,147,888
利子割交付金	2,809,000,000	2,778,682,000	2,778,682,000	98.9	△ 30,318,000	2,802,479,000
配当割交付金	1,467,000,000	1,308,904,000	1,308,904,000	89.2	△ 158,096,000	2,968,819,000
株式会社等譲渡所得割交付金	1,328,000,000	488,792,000	488,792,000	36.8	△ 839,208,000	2,213,595,000
地方消費税交付金	29,822,000,000	31,340,669,000	31,340,669,000	105.1	1,518,669,000	33,099,639,000
ゴルフ場利用税交付金	179,000,000	184,543,816	184,543,816	103.1	5,543,816	188,904,991
自動車取得税交付金	9,798,000,000	8,415,606,727	8,415,606,727	85.9	△ 1,382,393,273	10,886,630,788
軽油引取税交付金	11,340,000,000	11,290,294,711	11,290,294,711	99.6	△ 49,705,289	11,859,514,633
国有提供施設等所在市町村助成交付金	658,000,000	655,791,000	655,791,000	99.7	△ 2,209,000	658,177,000
地方特例交付金	8,729,362,000	8,729,362,000	8,729,362,000	100.0	-	4,553,447,000
地方交付税	1,500,000,000	1,102,590,000	1,102,590,000	73.5	△ 397,410,000	1,776,826,000
交通安全対策特別交付金	1,479,000,000	1,285,170,000	1,285,170,000	86.9	△ 193,830,000	1,450,440,000
分担金及び負担金	18,178,983,000	17,610,629,355	15,408,140,723	84.8	△ 2,770,842,277	14,483,128,516
使用料及び手数料	45,385,618,000	44,821,553,689	43,721,868,710	96.3	△ 1,663,749,290	43,893,411,178
国庫支出金	229,739,258,318	214,428,188,229	214,428,188,229	93.3	△ 15,311,070,089	154,892,366,071
県支出金	37,747,793,951	34,347,089,173	34,347,089,173	91.0	△ 3,400,704,778	36,504,671,655
財産収入	12,513,329,000	6,027,625,002	5,963,126,398	47.7	△ 6,550,202,602	7,239,935,934
寄付金	310,881,000	323,904,970	323,904,970	104.2	13,023,970	210,347,016
繰入金	21,799,771,000	21,213,334,774	21,213,334,774	97.3	△ 586,436,226	23,856,148,826
繰越金	12,293,162,480	12,293,783,730	12,293,783,730	100.0	621,250	15,574,814,421
諸収入	146,542,818,000	145,650,833,888	144,626,474,853	98.7	△ 1,916,343,147	120,418,873,920
市債	117,894,000,000	115,808,088,490	115,808,088,490	98.2	△ 2,085,911,510	110,293,166,500
合計	1,451,008,976,749	1,442,134,247,236	1,415,348,366,801	97.5	△ 35,660,609,948	1,333,732,186,443

3 平成20年度一般会計歳出決算

(単位：円)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出割合 (B/A) %	翌年度繰越額	不用額	平成19年度決算額
議 費	3,018,041,000	2,978,510,754	98.7	-	39,530,246	2,957,267,384
総 費	107,802,231,000	105,100,906,710	97.5	-	2,701,324,290	95,482,129,597
市民活力推進費	99,675,233,000	40,721,163,256	40.9	57,978,815,742	975,254,002	40,751,387,771
こども青少年費	142,286,865,000	138,330,954,312	97.2	1,925,701,210	2,030,209,478	132,439,820,916
健康福祉費	235,910,747,812	230,932,072,232	97.9	2,494,025,600	2,484,649,980	223,621,231,423
環境創造費	51,611,560,821	48,236,348,227	93.5	2,046,990,500	1,328,222,094	52,087,449,758
資源循環費	47,813,204,000	46,205,833,947	96.6	92,426,050	1,514,944,003	44,829,565,851
経済観光費	112,941,127,650	110,575,233,845	97.9	10,345,935	2,355,547,870	94,517,172,949
まちづくり調整費	25,066,623,800	23,947,688,600	95.5	78,063,550	1,040,871,650	23,621,294,048
都市整備費	26,623,408,384	22,636,378,841	85.0	3,398,261,024	588,768,519	35,326,576,794
道路費	76,353,379,000	66,654,797,146	87.3	8,530,888,000	1,167,693,854	73,979,348,530
港湾費	24,617,336,600	22,879,572,992	92.9	1,327,006,450	410,757,158	16,524,500,234
安全管理費	38,129,630,000	37,750,569,670	99.0	-	379,060,330	38,281,137,935
教育費	81,455,055,793	79,277,933,468	97.3	497,000,000	1,680,122,325	77,077,963,350
公債費	187,285,939,000	186,250,532,961	99.4	-	1,035,406,039	185,575,763,208
諸支出金	189,898,842,394	182,686,399,256	96.2	3,456,349,133	3,756,094,005	183,800,654,965
予備費	519,751,495	-	0.0	-	519,751,495	-
歳出合計	1,451,008,976,749	1,345,164,896,217	92.7	81,835,873,194	24,008,207,338	1,320,873,264,713

4 平成20年度特別会計決算

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入 (A)	うち一般会計 繰入金(B)		歳出	歳入歳出差引	翌年度繰越額
			(B/A)	%			
国民健康保険事業費	298,258,570,000	279,277,047,309	27,349,160,000	9.8	293,469,067,854	△ 14,192,020,545	-
老人保健医療事業費	20,192,525,000	20,792,058,237	1,283,871,718	6.2	20,057,363,102	734,695,135	-
介護保険事業費	175,338,063,000	170,200,997,255	25,423,782,000	14.9	165,785,263,094	4,415,734,161	-
後期高齢者医療事業費	46,120,201,000	44,979,688,051	18,961,346,134	42.2	44,577,607,802	402,080,249	-
港湾整備事業費	6,848,242,000	6,396,479,156	-	-	5,844,567,569	551,911,587	-
中央卸売市場費	4,440,358,000	4,339,725,648	1,879,547,390	43.3	4,138,688,534	201,037,114	-
中央七畜場費	4,659,512,000	4,696,180,820	2,183,220,974	46.5	4,567,543,485	128,637,335	-
母子寡婦福祉資金	914,478,000	1,252,797,895	33,317,291	2.7	594,407,221	658,390,674	-
交通災害共済事業費	6,585,000	330,099,056	-	-	653,950	329,445,106	-
勤労者福祉共済事業費	560,638,000	613,412,427	60,004,527	9.8	524,581,148	88,831,279	-
公害被害者救済事業費	41,830,000	48,759,940	8,860,408	18.2	24,977,049	23,782,891	-
市街地開発事業費	21,998,756,394	15,363,326,743	10,977,523,971	71.5	15,363,326,743	-	3,456,349,133
自動車駐車場事業費	1,286,107,000	1,500,856,699	843,785,929	56.2	1,254,315,062	246,541,637	-
新墓園事業費	1,089,965,000	1,105,402,604	-	-	1,057,585,890	47,816,714	-
風力発電事業費	51,001,000	78,595,542	-	-	35,523,485	43,072,057	-
公共事業用地費	34,931,916,000	31,006,622,702	1,320,443,370	4.3	30,439,786,876	566,835,826	-
市債	704,653,633,000	700,259,264,418	-	-	700,259,264,418	-	-
合計	1,321,392,380,394	1,282,241,314,502	90,324,863,712	7.0	1,287,994,523,282	△ 5,753,208,780	3,456,349,133

5 平成20年度市税決算

(単位：円)

税目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入割合 (B/A)	19年度決算額	対前年度伸び率
市				%		%
税	728,851,000,000	751,853,853,238	729,457,004,053	97.0	723,477,702,106	0.8
普通	657,564,000,000	678,944,728,069	657,959,991,984	96.9	653,199,272,944	0.7
税	371,065,000,000	386,746,318,579	371,763,369,701	96.1	370,087,669,989	0.5
市民	263,917,000,000	269,804,956,967	264,024,444,464	97.9	259,869,097,348	1.6
固定資産	1,728,000,000	1,958,550,750	1,738,128,615	88.7	1,676,313,926	3.7
税	20,853,000,000	20,432,296,273	20,432,243,804	100.0	21,565,359,657	△ 5.3
軽自動車	1,000,000	2,605,500	1,805,400	69.3	832,024	117.0
市たばこ						
税	71,287,000,000	72,909,125,169	71,497,012,069	98.1	70,278,429,162	1.7
特別土地保有						
税	90,000,000	86,862,900	84,862,900	97.7	86,320,200	△ 1.7
目的	16,013,000,000	16,252,096,560	16,226,439,702	99.8	15,868,219,637	2.3
入湯	55,184,000,000	56,570,165,709	55,185,709,467	97.6	54,323,889,325	1.6
事業所						
税						
都市計画						
税						

6 平成21年度上半期一般会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額			現 額	繰越事業費繰越額	計	上半期収入済額
	当初予算額	上半期補正額	繰越事業費繰越額				
市 地 方 議 譲 交 割 交 付 金	725,481,000	-	-	-	-	725,481,000	423,161,257
利 子 割 交 付 金	8,646,000	-	-	-	-	8,646,000	2,334,928
配 当 割 交 付 金	2,385,000	-	-	-	-	2,385,000	1,008,592
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,467,000	-	-	-	-	1,467,000	484,182
地 方 消 費 税 交 付 金	1,328,000	-	-	-	-	1,328,000	-
ゴ ー ル フ ー ヲ 場 利 用 税 交 付 金	34,930,000	-	-	-	-	34,930,000	20,106,978
自 動 車 取 得 税 交 付 金	179,000	-	-	-	-	179,000	71,982
軽 油 引 取 税 交 付 金	7,324,000	-	-	-	-	7,324,000	1,826,408
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,646,000	-	-	-	-	11,646,000	4,482,490
地 方 特 例 交 付 金	656,000	-	-	-	-	656,000	-
地 方 交 付 金	8,360,000	-	-	-	-	8,360,000	8,666,803
地 方 交 付 税 金	1,500,000	-	-	-	-	1,500,000	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,008,000	-	-	-	-	1,008,000	-
分 担 金 及 び 負 担 金	17,937,069	-	-	91,835	-	18,028,904	6,850,679
使 用 料 及 び 手 数 料	45,585,808	-	-	-	-	45,585,808	21,398,312
国 庫 支 出 金	158,440,594	34,191,184	-	11,074,781	-	203,706,559	55,529,023
県 支 出 金	38,343,186	1,317,280	-	244,252	-	39,904,718	12,704,886
財 産 収 入 金	12,430,023	-	-	-	-	12,430,023	3,274,262
寄 付 金	414,918	98,000	-	-	-	512,918	241,884
繰 越 収 入 金	7,871,248	-	-	221,811	-	8,093,059	334,322
繰 越 収 入 金	1	89,949	-	69,819,694	-	69,909,644	-
諸 市 債 収 入	170,727,442	30,824,108	-	-	-	201,551,550	15,919,999
債 償 還	114,690,000	5,635,000	-	383,500	-	120,708,500	-
合 計	1,371,350,289	72,155,521	-	81,835,873	-	1,525,341,683	578,396,987

7 平成21年度上半期一般会計歳出予算執行状況

(単位：千円)

区	分	予 算 現 額			上半期支出済額
		当初予算額	上半期補正額	繰越事業費繰越額	
議	費	3,000,069	-	-	1,380,289
総	費	97,037,929	1,045,301	-	45,774,757
市	費	43,695,703	41,598	57,978,816	75,810,662
こ	費	141,324,708	4,025,414	1,925,701	60,995,167
健	費	234,416,146	3,171,918	2,494,026	124,768,475
環	費	44,723,927	1,496,196	2,046,990	17,110,468
資	費	46,369,405	6,713	92,426	22,436,168
経	費	129,058,504	30,951,183	10,346	139,245,666
ま	費	22,621,141	31,540	78,064	10,159,612
都	費	19,508,054	3,013,050	3,398,261	4,578,471
道	費	69,243,244	3,550,481	8,530,888	19,915,844
港	費	18,817,862	13,719,095	1,327,006	6,749,835
安	費	38,489,720	118,627	-	17,312,983
教	費	83,347,061	10,744,405	497,000	38,546,502
公	費	188,134,444	-	-	395,210
諸	金	190,562,372	240,000	3,456,349	59,129,575
予	費	1,000,000	-	-	-
合	計	1,371,350,289	72,155,521	81,835,873	644,309,684
				1,525,341,683	

8 平成21年度上半期市税の収入状況

(単位：千円)

税目	予算現額	調定額 (A)	上半期収入済額 (B)	収入割合 (B/A)
市税	725,481,000	698,790,478	423,161,257	60.6%
普通税	653,588,000	628,280,039	373,997,009	59.5
市民税	367,172,000	345,591,188	190,927,229	55.2
固定資産税	264,461,000	270,715,514	171,366,118	63.3
軽自動車税	1,787,000	1,978,428	1,709,276	86.4
市たばこ税	20,166,000	9,994,639	9,994,386	100.0
特別土地保有税	2,000	270	-	-
目	71,893,000	70,510,439	49,164,248	69.7
入湯税	90,000	41,941	34,243	81.6
事業所税	16,295,000	13,649,470	13,445,496	98.5
都市計画税	55,508,000	56,819,028	35,684,509	62.8

9 公営企業会計損益計算書及び貸借対照表

(1) 下水道事業会計

損益計算書 (平成20年4月1日から21年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	80,440,216	1 営業収益	60,307,591
2 営業外費用	30,941,969	2 営業外収益	57,814,909
費用合計	111,382,185		
当年度純利益	6,740,315		
合計	118,122,500	合計	118,122,500

貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	2,487,022,882	1 固定負債	53,930,000
(1) 有形固定資産	2,474,276,524	(1) 資本費平準化債	53,930,000
(2) 無形固定資産	12,655,419	2 流動負債	21,019,361
(3) 投資	90,939	(1) 未払金	20,961,351
2 流動資産	42,556,037	(2) 前受金	41,810
(1) 現金預金	28,999,748	(3) その他	16,200
(2) 未収金	11,356,614	負債合計	74,949,361
(3) 前払金	2,183,435	3 資本金	1,168,826,254
(4) その他	16,240	(1) 自己資本金	134,826,476
3 繰延勘定	56,387	(2) 借入資本金	1,033,999,778
(1) 企業債発行差金	56,387	4 剰余金	1,285,859,691
		(1) 資本剰余金	1,332,383,362
		(2) 欠損金	46,523,671
		資本合計	2,454,685,945
合計	2,529,635,306	合計	2,529,635,306

(2) 埋立事業会計

損益計算書 (平成20年4月1日から21年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	18,605,154	1 営業収益	24,982,552
2 営業外費用	4,614,360	2 営業外収益	6,936,215
3 特別損失	98		
費用合計	23,219,612		
当年度純利益	8,699,155		
合計	31,918,767	合計	31,918,767

貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	75,325	1 固定負債	97,435,328
(1) 有形固定資産	73,269	(1) 長期前受金	80,725,827
(2) 無形固定資産	654	(2) その他	16,709,501
(3) 投資	1,402	2 流動負債	2,093,935
2 土地造成勘定	339,374,105	(1) 未払金	847,757
(1) 完成土地	272,419,482	(2) その他	1,246,178
(2) 未完成土地	75,822,876	負債合計	99,529,263
(3) その他	△ 8,868,253	3 資本金	324,284,446
3 流動資産	51,255,170	(1) 自己資本金	62,110,815
(1) 現金預金	32,091,693	(2) 借入資本金	262,173,631
(2) 未収金	19,132,822	4 剰余金	△ 32,409,026
(3) 前払金	30,655	(1) 欠損金	32,409,026
4 繰延勘定	700,083		
(1) 企業債発行差金	700,083	資本合計	291,875,420
合計	391,404,683	合計	391,404,683

(3) 水道事業会計

損益計算書 (平成20年4月1日から21年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	71,085,248	1 営業収益	79,919,176
2 営業外費用	5,460,051	2 営業外収益	4,360,744
費用合計	76,545,299	3 特別利益	341,740
当年度純利益	8,076,361		
合計	84,621,660	合計	84,621,660

貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	549,294,794	1 固定負債	6,448,000
(1) 有形固定資産	467,020,130	(1) 引当金	6,448,000
(2) 無形固定資産	11,896,417	2 流動負債	21,223,357
(3) 投資	70,378,247	(1) 未払金	16,161,574
2 流動資産	43,437,499	(2) その他	5,061,783
(1) 現金預金	33,887,628	負債合計	27,671,357
(2) 未収金	7,933,461	3 資本金	322,043,532
(3) その他	1,616,410	(1) 自己資本金	126,476,434
3 繰延勘定	5,658	(2) 借入資本金	195,567,098
(1) 企業債発行差金	5,658	4 剰余金	243,023,062
		(1) 資本剰余金	229,184,212
		(2) 利益剰余金	13,838,850
		資本合計	565,066,594
合計	592,737,951	合計	592,737,951

(4) 工業用水道事業会計

損益計算書 (平成20年4月1日から21年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	2,072,196	1 営業収益	2,730,763
2 営業外費用	167,397	2 営業外収益	73,728
費用合計	2,239,593		
当年度純利益	564,898		
合計	2,804,491	合計	2,804,491

貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	17,952,269	1 流動負債	665,030
(1) 有形固定資産	17,845,984	(1) 未払金	618,641
(2) 無形固定資産	64,240	(2) その他	46,389
(3) 投資	42,045	負債合計	665,030
2 流動資産	2,504,324	2 資本金	7,306,799
(1) 現金預金	1,803,161	(1) 自己資本金	2,113,227
(2) 未収金	669,319	(2) 借入資本金	5,193,572
(3) その他	31,844	3 剰余金	12,484,764
		(1) 資本剰余金	10,645,470
		(2) 利益剰余金	1,839,294
		資本合計	19,791,563
合計	20,456,593	合計	20,456,593

(5) 自動車事業会計

損益計算書 (平成20年4月1日から21年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	21,621,945	1 営業収益	20,690,080
2 営業外費用	168,376	2 営業外収益	638,925
3 特別損失	1,676,080	3 特別利益	2,360,815
費用合計	23,466,401		
当年度純利益	223,419		
合計	23,689,820	合計	23,689,820

貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	15,429,959	1 流動負債	3,383,493
(1) 有形固定資産	15,331,716	(1) 未払金	231,546
(2) 無形固定資産	20,138	(2) 未払費用	2,810,054
(3) 建設仮勘定	112	(3) その他	341,893
(4) 投資	77,993	負債合計	3,383,493
2 流動資産	6,670,611	2 資本金	11,745,853
(1) 現金預金	2,049,577	(1) 自己資本金	5,574,625
(2) 未収金	1,253,889	(2) 借入資本金	6,171,228
(3) その他	3,367,145	3 剰余金	6,971,224
		(1) 資本剰余金	7,539,089
		(2) 欠損金	567,865
		資本合計	18,717,077
合計	22,100,570	合計	22,100,570

(6) 高速鉄道事業会計

損益計算書 (平成20年4月1日から21年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	31,984,108	1 営業収益	36,829,753
2 営業外費用	14,263,778	2 営業外収益	7,001,132
3 特別損失	62,793	3 特別利益	359,339
		収益合計	44,190,224
		当年度純損失	2,120,455
合計	46,310,679	合計	46,310,679

貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	727,229,864	1 固定負債	164,822,313
(1) 有形固定資産	711,768,743	(1) 特例債	18,888,429
(2) 無形固定資産	7,571,875	(2) 資本費負担緩和分企業債	134,170,884
(3) 建設仮勘定	7,767,904	(3) 資本費平準化債	11,763,000
(4) 投資	121,342	2 流動負債	8,594,348
2 流動資産	4,778,149	(1) 未払金	3,214,716
(1) 現金預金	2,949,108	(2) 未払費用	3,512,535
(2) 未収金	514,792	(3) その他	1,867,097
(3) その他	1,314,249	負債合計	173,416,661
3 繰延勘定	10,563	3 資本金	542,125,097
(1) 企業債発行差金	10,563	(1) 自己資本金	193,808,573
		(2) 借入資本金	348,316,524
		4 剰余金	16,476,818
		(1) 資本剰余金	261,177,245
		(2) 欠損金	244,700,427
		資本合計	558,601,915
合計	732,018,576	合計	732,018,576

(7) 病院事業会計

損益計算書 (平成20年4月1日から21年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 医業費用	35,442,011	1 医業収益	29,975,131
2 医業外費用	1,923,671	2 医業外収益	4,494,316
3 介護老人保健施設費用	561,864	3 介護老人保健施設収益	489,010
4 特別損失	116,749	4 特別利益	50,611
		収益合計	35,009,068
		当年度純損失	3,035,227
合計	38,044,295	合計	38,044,295

貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	78,597,163	1 流動負債	6,199,724
(1) 有形固定資産	77,560,084	(1) 未払金	6,181,499
(2) 無形固定資産	1,032,491	(2) その他	4,241,684
(3) 投資	4,588	(3) 病院間運用消去	△ 4,223,459
2 流動資産	7,455,206	負債合計	6,199,724
(1) 現金預金	1,664,340	2 資本金	102,929,805
(2) 未収金	5,611,942	(1) 自己資本金	28,312,247
(3) その他	4,402,383	(2) 借入資本金	74,617,558
(4) 病院間運用消去	△ 4,223,459		
3 繰延勘定	1,710,056	3 剰余金	△ 21,367,104
(1) 控除対象外消費税	1,710,056	(1) 資本剰余金	12,387,725
		(2) 欠損金	33,754,829
		資本合計	81,562,701
合計	87,762,425	合計	87,762,425